

1. 経 済 動 向

記事提供：一般財団法人 建設物価調査会 北陸支部

新潟県内の景況について

新潟県鉱工業指数をみると、29年12月の生産指数は103.0で、前月比1.3ポイント上昇した。業種別にみると、パルプ・紙・紙加工品工業、電子部品・デバイス工業、金属製品工業等11業種が上昇し、輸送機械工業、はん用・生産用・業務用機械工業、食料品工業等5業種が低下した。出荷指数は100.6で、前月比1.4ポイント低下した。これは、輸送機械工業、化学工業、食料品工業等6業種が低下し、電気機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業、プラスチック製品工業等10業種が上昇したことによる。また、在庫指数は128.6で前月比4.7ポイント上昇した。

29年12月の有効求人倍率は1.56倍（全国平均1.59倍）で前月と同水準。新規求人数を主要産業別にみると、建設業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業・小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業等で増加し、医療、福祉等で低下した。県内の雇用情勢は着実に改善が進んでいる。

29年12月の新潟市消費者物価指数は、総合で100.8となり前月比0.1ポイント上昇し、前年同月比は0.6ポイント上昇した。前月からの動きをみると「教養娯楽」が教養娯楽サービス等の値下がりにより1.2ポイント低下したものの、「食料」が野菜・海藻等の値上がりにより1.1ポイント上昇した結果、総合で前月に比べ0.1ポイント上昇した。

富山県内の景況について

富山県鉱工業生産の動きをみると、29年12月の生産指数は111.5と前月比5.9ポイント上昇となり、2ヵ月ぶりに上昇した。これは13業種中、化学工業、はん用・生産用・業務用機械工業、プラスチック製品工業等13業種すべてにおいて上昇したことによる。また、在庫指数は125.3と前月比0.8ポイント上昇となり、4ヵ月ぶりに上昇した。これは13業種中、電気機械工業、プラスチック製品工業等9業種が上昇したことによる。なお、低下した業種は化学工業、鉄鋼業等4業種である。

29年12月の有効求人倍率は1.81倍となり、前月を0.01ポイント上昇した。新規求人数は前年同月比、8ヵ月連続で増加し、有効求人数は22ヵ月連続で増加した。主要産業別にみると、建設業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、サービス業等で増加し、宿泊業、飲食サービス業等で低下した。雇用情勢は着実に改善している。

29年12月の富山市消費者物価指数は、総合で101.3となり前月比0.2ポイント上昇。前月からの動きを見ると、「食料」、「光熱・水道」等が上昇したため、総合指数の前月比は上昇。また、前年同月比は「食料」、「光熱・水道」等が上昇したため、総合で1.3ポイント上昇した。

石川県内の景況について

石川県鉱工業指数をみると、29年12月の生産指数は138.3と前月比2.7ポイント上昇した。これは情報通信機械器具・電子部品・デバイス工業等が低下したものの、化学工業、生産用機械工業等が上昇したためである。なお、繊維工業は2ヵ月連続の上昇となった。出荷指数は前月比0.9ポイント上昇し136.8となり、4ヵ月ぶりの上昇となった。また、在庫指数は102.7で前月比3.6ポイント上昇した。

29年12月の有効求人倍率は1.80倍で前月に比べ0.05ポイント低下した。新規求人数は前年同月比0.9ポイント増加した。主要産業別にみると、建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業等が前年同月比で増加し、情報通信業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス事業、サービス業等で低下した。県内の雇用情勢は、着実に改善が続いている。

29年12月の金沢市消費者物価指数は、総合で101.8となり前月比0.2ポイント上昇。これは「食料」、「家具・家事用品」、「交通・通信」等が上昇したため、0.2ポイント上昇した。また、前年同月比は「住居」、「光熱・水道」等が上昇し、総合で1.7ポイント上昇した。

※ 上記は、平成29年12月時点での経済活動である。

主要経済動向指標（北陸地方３県の比較）

項目・ 県別 年度区分			鉱工業生産動向指数(季節調整済) [平成22年=100]								
			生 産			出 荷			在 庫		
			新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川
28 年 度	Ⅳ	1月	99.8	106.2	136.6	99.6	-	139.7	121.4	126.4	119.3
		2月	99.0	108.1	142.4	99.2	-	149.6	120.9	126.9	123.4
		3月	103.0	110.8	139.0	100.6	-	141.2	126.7	124.0	121.2
29 年 度	Ⅰ	4月	104.9	118.7	137.6	103.7	-	143.4	125.6	127.5	121.8
		5月	103.4	108.1	131.3	100.2	-	135.5	129.5	128.0	119.2
		6月	105.2	112.7	144.7	104.1	-	147.6	131.1	128.5	121.2
	Ⅱ	7月	102.5	107.3	141.8	103.2	-	144.9	128.0	127.1	117.3
		8月	103.0	106.1	162.3	103.5	-	168.8	126.7	128.7	116.4
		9月	101.4	105.2	140.3	101.3	-	148.4	123.9	126.2	102.9
	Ⅲ	10月	101.8	107.2	136.8	102.0	-	144.4	125.0	126.1	97.6
		11月	101.7	105.3	134.6	102.0	-	135.6	122.8	124.3	99.1
		12月	P 103.0	P 111.5	P 138.3	P 100.6	-	P 136.8	P 128.6	P 125.3	P 102.7
資料出所			県統計課								

項目・ 県別 年度区分			有効求人倍率			消費者物価指数		
			(季節調整済)			[平成27年=100]		
			新 潟	富 山	石 川	新潟(市)	富山(市)	金沢(市)
28 年 度	Ⅳ	1月	1. 37	1. 71	1. 76	100. 3	100. 4	99. 9
		2月	1. 41	1. 70	1. 80	100. 2	100. 2	100. 0
		3月	1. 43	1. 75	1. 82	100. 0	100. 3	100. 0
29 年 度	Ⅰ	4月	1. 48	1. 76	1. 86	100. 4	100. 7	100. 6
		5月	1. 51	1. 78	1. 90	100. 5	100. 6	101. 0
		6月	1. 53	1. 83	1. 92	100. 5	100. 1	100. 8
	Ⅱ	7月	1. 52	1. 83	1. 88	100. 2	100. 1	100. 5
		8月	1. 51	1. 85	1. 86	100. 6	100. 3	100. 8
		9月	1. 52	1. 85	1. 84	r 101. 0	100. 3	100. 9
	Ⅲ	10月	1. 54	1. 83	1. 84	100. 5	100. 7	100. 9
		11月	1. 56	1. 80	1. 85	100. 8	101. 1	101. 5
		12月	P 1. 56	P 1. 81	P 1. 80	P 100. 8	P 101. 3	P 101. 8
資料出所			労働局職業安定課			県統計課		

(注) ・ Pは速報値を示し、rは修正値を示す。

・ 各指標は速報値を含み年度修正が行われるため、先の公表分と異なる場合がある。